

平成24年行政事業レビューシート (農林水産省)										
事業名	農地の整備（直轄）		担当部局庁	農村振興局						
事業開始・終了（予定）年度	昭和24年度～未定		担当課室	整備部 農地資源課						
会計区分	一般会計		施策名	⑦農業生産力強化に向けた農業生産基盤の保全管理・整備						
根拠法令（具体的な条項も記載）	食料・農業・農村基本法 土地改良法第85条、第87条の2 土地改良法施行令第49条、附則2項		関係する計画、通知等	食料・農業・農村基本計画（平成22年3月30日閣議決定） 食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画（平成23年10月25日食と農林漁業の再生推進本部決定） 土地改良長期計画（平成20年12月26日閣議決定） 土地改良長期計画（平成24年3月30日閣議決定）						
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	本事業は、広域にわたる計画的な区画整理や農地造成等の生産基盤の整備を短期・集中的に行うとともに農地利用を再編し、生産性の向上及び農地集積による農業構造の改革を図り、農業振興を基幹とした総合的な地域の活性化に資することを目的とするもの。									
事業概要（5行程度以内。別添可）	1)国営農地再編整備事業 農地の受益面積がおおむね400ha以上の地域を対象として、基幹事業である区画整理等を実施し、農地の生産性向上や農用地と非農用地の土地利用の調整を行うもの。具体的には、農地の大区画化による労働時間の縮減等や水田の排水改良のため暗渠排水等の整備を行い、中心経営体への農地の集積を図り、また、水田における麦、大豆等の生産拡大を可能にする。区画整理の国庫負担率は2/3。 2)国営干拓事業 干拓面積150ha以上の地域を対象として、海面や湖面の公有水面等について、堤防、水門等を造成し、埋め立て・干拓を行い、農用地、用排水施設等を造成するもの。国庫負担率は2/3（特に堤等の基幹施設については、70%）。									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他									
予算額・執行額（単位:百万円）		21年度	22年度	23年度	24年度					
	当初予算	3,445	3,729	579	1,118					
	補正予算	0	0	0	0					
	繰越し等	1,845	△461	1,004	152					
	計	5,290	3,268	1,582	1,270					
	執行額	5,283	3,255	1,520						
執行率（%）	100%	100%	96%							
成果目標及び成果実績（アウトカム）	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（27年度）			
	基盤整備を実施した農地における耕地利用率		成果実績	%	102 (103)	104 (104)	105 (105)	108以上		
			達成度	%	94.4	96.3	97.2			
	排水対策を実施した水田における麦・大豆の作付率		成果実績	%	12.2 (13.9)	14.5 (14.5)	16.0 (15.1)	17以上		
達成度			%	71.8	85.3	94.1				
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込			
	農地の整備等を実施する面積		活動実績 (当初見込み)	ha	561 (561)	615 (615)	695 (695)	(573)		
単位当たりコスト	1,119（千円／10a）		算出根拠	単位面積当たりの区画整理等の工事に係る総費用 (H21:1,163(千円／10a)、H22:1,163(千円／10a))						
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由						
	農用地再編整備事業費	1,118	2,445	日本再生戦略に関する「特別重点要求」（農林漁業再生戦略）1,011 この他、所要額を計上						
	計	1,118	2,445							

事業所管部局による点検							
	評価	項目	評価に関する説明				
目的・状況・予算の 現状	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。					
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。					
	一	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。					
資金の流れ、 使途、 費目・ 現状	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。					
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。					
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	一	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。					
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。					
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	一	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名					
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
点検結果	【目的・予算の状況】						
	・農業生産基盤の整備は、良好な営農条件を備えた農地を長期的な視点で確保し、農業の持続的発展とこれによる食料の安定供給の確保を図るという点で政策性の高い事業であり、効用が長期に及ぶ社会資本整備であることから、広く国民のニーズがあるもの。						
	・本事業は、広域的な優良農業地域における大規模かつ一体的・集中的に実施する農地の整備であり、広域的な範囲にわたる生産性の高い優良農地を確保するものであることから、国が実施すべき事業。						
	・本事業は、農家の申請及び全体の2/3以上の同意に基づき実施し、また、事業の着手にあたっては、費用対効果分析に加え、事業の必要性、効率性等の観点から総合的な評価を実施。						
	【資金の流れ、費目・使途】						
・入札形式については、これまで3千円以上で実施してきた一般競争入札を平成22年度からは原則、すべての工事に適用し、契約に関する透明性及び競争性を担保。							
・単位当たりコストについてはは低減傾向。コスト削減に関して、平成24年度より「計画」「設計」「施工」の各段階におけるチェックリストの作成や地区毎に「コスト縮減評価監視員」の設置等、コスト縮減の取組を強化。							
・受益者との負担関係については、土地改良法施行令にて国と地方の負担割合を定めているほか、地方公共団体の負担については地方財政措置と関連した指針を定め、事業による受益に応じて受益者(農家)が応分の負担をもって実施。							
・費目・使途については、事業目的に即した工事費等に限定。							
【活動実績、成果実績】							
・国による農地の整備は広域的な優良農業地域における大規模かつ一体的・集中的な農地の整備を実施するものであり、広域的な範囲にわたる生産性の高い優良農地の確保に有効な事業。							
・新たな食料・農業・農村基本計画(平成22年3月30日閣議決定)に基づき成果目標を設定し、その達成度は着実に向上しており、活動実績も見込みに見合ったものとなっている。							
・また、整備された農地では、耕地利用率の向上や麦・大豆の作付の増加がみられていることから、十分に活用されているといえる。							

予算監視・効率化チームの所見

一部改善	本事業は、農業者が今後とも安心して生業を営むために不可欠な生産基盤の整備であり、厳しい財政事情の下でも事業量が確保されるよう、コスト削減に向けた不断の見直しを徹底する必要がある。また、多額の繰越が発生している。以上のことから、「コストの削減」、「繰越の防止」を行うべきであり、本事業としては「一部改善」とする。
------	---

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)

執行等改善	○「コストの削減」について 計画、設計、積算、施工の各段階のコスト縮減対策を類型化し、統一的な考え方の下に対策を確認・評価するシステムを平成24年度から試行しているところであり、今後とも同システムについて必要な見直しを行い、一層のコスト縮減に努めていく。 ○「繰越の防止」について 繰越の発生は、現場条件の精査や用地・補償に係る地元調整、天候不順等が主な要因であり、避けがたい面があるが、工事発注を早期・円滑に行うよう調査・設計を進めておくなど、繰越の縮減に努めていく。
-------	--

補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)

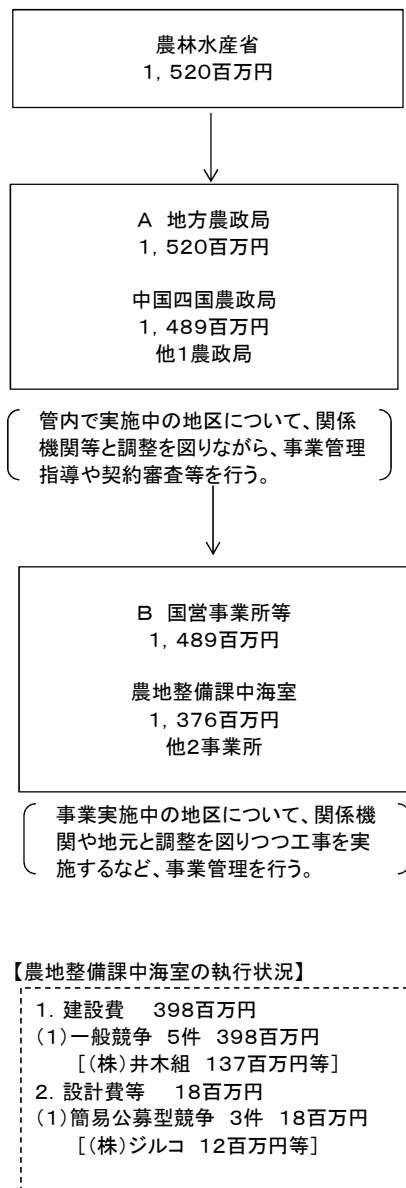
(参考)
農地の整備
http://www.maff.go.jp/j/nousin/sekkei/nn/n_nouti/index.html

関連する過去のレビュー・シートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	0264	平成23年行政事業レビュー	0366
---------------	------	---------------	------

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行つているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.中国四国農政局			E.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	国営事業費	工事費等の国営事業実施経費	1,489			
	計		1,489	計		0
B. 農地整備課中海室			F.			
費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	工事費	地区内水源施設整備や用水路等の施工に係る請負工事費〔建設業者に発注〕	1,153			
	用地費及補償費	工事の施工に必要な土地使用補償費等	197			
	測量設計費	工事の施工に必要な設計及び干拓面積確定のための測量〔建設コンサルタント等に発注〕	26			
	計		1,376	計		0
C.			G.			
費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
D.			H.			
費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 地方農政局

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中国四国農政局	管内で実施中の地区について、関係機関等と調整を図りながら、事業管理指導や契約審査等を行う。	1,489		
2	近畿農政局	管内で実施中の地区について、関係機関等と調整を図りながら、事業管理指導や契約審査等を行う。	31		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 国営事業所等

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	農地整備課中海室	事業実施中の地区について、関係機関や地元と調整を図りつつ工事を実施するなど、事業管理を行う。	1,376		
2	南周防農地整備事業所	事業実施中の地区について、関係機関や地元と調整を図りつつ工事を実施するなど、事業管理を行う。	113		
3	淀川水系土地改良調査管理事務所	事業実施中の地区について、関係機関や地元と調整を図りつつ工事を実施するなど、事業管理を行う。	31		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					